

平成22年度老人保健健康増進等事業  
介護労働者の労働環境改善等に関する調査研究事業

～介護労働者定着のための福利厚生施策の考察と提言～

## 事業報告書

平成23年3月



社団法人

企業福祉・共済総合研究所

<http://www.riebe.or.jp>

## はじめに

介護職員の需要の見通として平成 26 年には、140 万人から 160 万人の介護職員が必要とされている。

その一方で、ホームヘルパーや福祉施設介護職員などの勤続年数は比較的短く、このような需要が高まっているにもかかわらず、人材の定着や確保は各介護事業所の大きな課題の一つとなっている。

介護職員の定着率が低い理由として低賃金が大きく取りあげられるが、介護職員が仕事を続けるうえでの不満や不安、あるいは支障については、必ずしも低賃金を要因としたものだけではない。

職場での人間関係や業務に対する社会的評価への不満、あるいは介護業界で持続可能とされる心身の健康維持に対する不安など、衛生要因に関する事項も多くみられ、このような衛生要因で生じる不満や不安を軽減するうえでは、福利厚生制度で支援を行うことが効果的な場合もある。

介護職員の需要が高まっている今日において、介護職員の職場での満足度を少しでも高め、介護事業者ならびに介護業界にとって良い効果をもたらす仕組みが急務となっている。

そこで本報告書では、当所の専門分野である「福利厚生」を切り口として、特に「衛生要因」による労働環境改善を考察し、介護労働者の定着、人材確保等に資する施策提言をとりまとめている。

なお、調査にご協力頂いた介護事業所ならびに介護職員の皆様、また、本報告書の構成に対する助言を頂いた委員の皆様には深く御礼を申し上げる次第である。

社団法人 企業福祉・共済総合研究所